

「火車」

政治経済学部一年 緒方東吾

- 1、社会認識
- 2、理想社会像・問題意識
- 3、現状分析
 - 3-1、財政破綻とは
 - 3-2、財政破綻に至る経緯
 - 3-3、日本財政の現状
- 4、原因分析
 - 4-1、歳出の増加
 - 4-2、歳入の減少
- 5、政策

1、社会認識

現在の日本社会は、成熟している。

成熟した社会とは、ある時期まで続いた高い割合での人口増加・経済成長が出来ず、伸び悩んでいる状態の社会である。この背景として、生活水準が向上し、人々の物質的・量的な欲求が満たされるようになり、消費水準が上昇し、物質的・量的な充足ではなく、そこから転換して、精神的・質的な充足を人々が求めるようになる。

第二次世界大戦の直後、日本は戦禍の傷跡が残っていた。しばしば“焼野原”とも形容される戦後の日本は、物質的・量的に豊かでない不十分な状態であり、拡大の余地はかなりの程度残されていたと言える。しかしその後、朝鮮戦争に於ける特需景気を筆頭に、高度経済成長期、バブル景気と日本では好景気が続く。その過程で国民が物質的・量的な豊かさを追求したこともあり、日本国は物質的・量的に充足した。生活が（物質的・量的に）豊かになるにつれ、人口も増加していった。そうして、1980年頃から人口増加・経済成長は一旦の落ち着きを見せる。経済成長率も±5%に留まり、少子高齢化も進んだ。人口も1980年代半ばから1億2千万人に留まっている。社会が成熟化したのである。また、国民の生活は、物質的・量的に豊かになったのである。しかし、その反面で、次々と赤字が増え続けているのが現状である。歳入の面から言えば、成熟化の過程で少子高齢化が進み、労働人口が減少したことにより歳入は減少した。歳出の面から言うと、物質的・量的な拡大の過程で、特に1970年代頃から莫大な公共事業費を投じたり、また少子高齢化の潮流の中で社会保障費も急激に増大したりしたことが要因である。質の高いサービスを提供することにより歳出は増大した。このように、バブル崩壊以降、歳入は減少したにも関わらず、歳出の伸びは変わらなかった。歳入は現在、国の借金の総額は、1039兆4132億円（2014年6月末現在）。この負債は毎年約40兆円ずつ膨らんで行っている。本年度のみの借金は41兆2500億円である。

2、理想社会像・問題意識

私の理想社会像は、「自己の欲求を満足させられる社会」である。ここで、自己の欲求とは、自らが持っている、何かをしたい、という思いすべてのことである。自己の欲求を満足させられる状態、とは、したいことを追求できている状態のことである。欲求の達成、という目標に近づいていくことで満足感を得られるのである。但し、他人が欲求を満足させる環境を阻害しないことが条件である。これの範囲は、他人が物理的・精神的・経済的に害を被らない程度である。各人が自らの欲求を満足させるためには、二つの環境が必要である。一つ目は生命を維持できる環境、二つ目は努力を出来る環境である。

まず、生命を維持できる環境について。人は、生命があって初めて自分のしたいことができる。つまり、当然の前提として、生命が維持できなければ自己の欲求は満足させられないのである。人々が自己の欲求を満足させられるためには、必要最低限の生活が必要とされる。

次に、努力を出来る環境について。前提として、人が生命を維持出来ているとしても、努力を出来る環境が無ければ自らの欲求は満足させられない。その為には、個人の努力によって出来るものでは無い部分が補助されなければならない。人権を守るうえで、周囲の人と同じ人間的な生活が保障されることが必要とされる。

これら二つの環境を担保しているのが社会保障である。

生命を維持できる環境、努力を出来る環境の二つが整って初めて人は自己の欲求を満足させる機会を得ることができる。

私の問題意識は財政破綻である。財政破綻には厳密、明確な定義は存在しない。したがって、ここで財政破綻とは、国債が債務不履行（デフォルト）に陥ることであると定義する。つまり、ここでいう財政破綻とは、国の借金が返せなくなることである。財政破綻をすれば、国民にとってどのようなことが起きるのであろうか。国民の快適な生活が維持できなくなるのだが、これには大きく分けて二つの観点がある。国家に関することと、国家に関係しないこと、である。まず国家に関することから。財政破綻が起これば、国家財政が立ち行かなくなる。借金の返済が最優先事項となる為、政府は極端な緊縮財政を行わざるを得ない。仮に財政破綻が起これば、財政は麻痺・混乱するため、これらの機能も麻痺する。その結果、上記に述べた二つの環境が立ち行かなくなる。

二つ目の、国家に関係しないことでは、市場の経済状況が悪化し、不況に陥る。その流れはこうである。まず、財政破綻をすれば、国債の価格は下落する。国債のおよそ 95%は国内金融機関が保有しているこの現代日本に於いては、国債価格が下落すれば、それらの金融機関の経営は悪化する。そうなれば企業などへの貸付も滞ることになり、企業も経営難に陥る。結果、リストラが起き、失業率は上昇する。また同時に、通貨の価値も下がる。円に対する国際的な信用が失墜するからである。日本は食糧やエネルギーなどを大きく他国に依存しているため、円安になればそれらの価格は上昇する。不況に加え生活用品の価格が高騰すれば、国民は苦境に追いやられることになる。しかし、財政破綻を回避する為に貨幣を過剰に増刷したり、預金を封鎖したりするなどは私の理想社会像に反する。つまり、財政破綻を回避しようとする過程に於いて国民が経済的損失を被ることも問題である。貨幣の過度な増刷により重度のインフレーションが起これば国民が食糧などを手に入れられなくなる。このように、現状の増え続ける借金を放置すれば国家財政が機能しなくなって二つの環境が失われ、また社会も経済的に損害を被って国民の生活が害される為。国民が自己の欲求を満足させられることが保障されなくなるので、私の理想社会像に反する。

3、現状分析

3-1 財政破綻とは

上記の通り、財政破綻には明確な定義は存在しない。なので、ここでは財政破綻を、“国債が債務不履行（デフォルト）に陥ること”と定義する。つまり、“国が借金を返せなくなること”である。それでは国家が財政破綻すればどうなるのであろうか。国際通貨基金（IMF）が出した、日本再建プログラム、ネバダ・レポートによれば、公務員の人員・給与等の削減、年金や預金のカットなどが含まれている。

また、国債を買っている主体である銀行も経営破綻を起こすので、人々が預金を下ろそうと銀行に押し寄せることになる。大幅なインフレとも相まって、多くの国民は苦勞して貯めた預金を（実質的・価値的に）失うことになる。資産の喪失と貨幣価値の低下（インフレ）により、国民の生活は困窮する。また対外貨の円の価値も下がるため、輸入品目の価格が高騰する。元来資源の乏しい日本に於いては様々な品目を輸入に頼っているので、種々の食糧や生活必需品などの価格も高騰することとなる。またエネルギーを生成する燃料費も高くなるので電気料金も値上げされる。そうなれば企業は多くの従業員の首を切るため、町には失業者が溢れる。国家が公務員の数を減らすことにより警察機能は低下し、不況などとも相まって犯罪が増えることになり、治安が著しく低下する。また社会保障にかかる費用も大

幅に削減され、かつ生活保護や年金などの支給額も削減されるので、医療サービスなどを受けられずに死亡する人数も増加する。

3-2 財政破綻に至る経緯

では、財政破綻はどのような流れで起こるのか。まず、国の財政状況が悪化するところから始まる。国の財政状況が悪化すれば、お金に関わる国の信用度は下がる。財政事情に不安がある国の国債は、仮に購入したとして本当に返済がなされるか信用が分からないので、国債に関する信用も下がる。そのため、買い手が減少し、また買おうとする意欲も減るので、国債の金利は上昇する。国債の金利が上がれば、払わなければならない金額が上昇するため、政府はさらに資金繰りが困難になる。また、同時に国の信用度が下がれば変動相場制に於いては需要が減るため本国通貨の価値も下がるので、対外債務の返還も苦境に陥る。このようにして、国家は借金を返せない状況になってしまうのである。

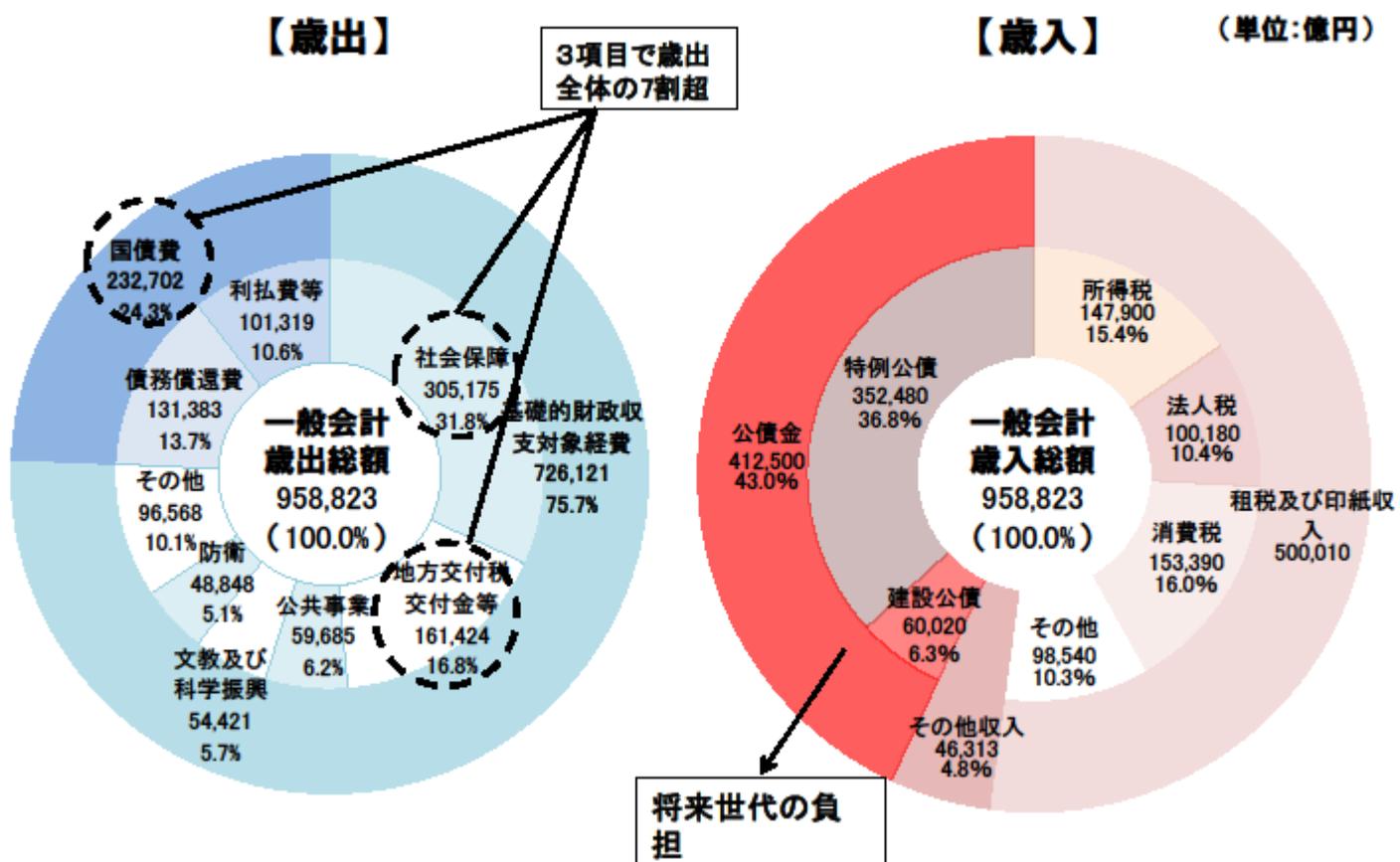
3-3 日本財政の現状

3-2の経緯に従って説明する。

まず、日本の財政状況は悪化している。日本財政に於いて、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は釣り合っていない。基礎的財政収支とは、国債の貸し借りを抜きにした、単純な国の予算の均衡のことである。つまり国の純粋な収支の均衡のことである。今の日本では、租税及び印紙収入・その他収入といった、家計で言うところの収入がおよそ54兆円であるのに対し、基礎的財政収支対象経費、つまり家計で言うところの支出がおよそ73兆円。つまり、我が国の基礎的財政収支は、平成26年度分の一般会計を見るとおよそ21兆円の赤字なのである。（図1）

図1：

平成26年度一般会計予算



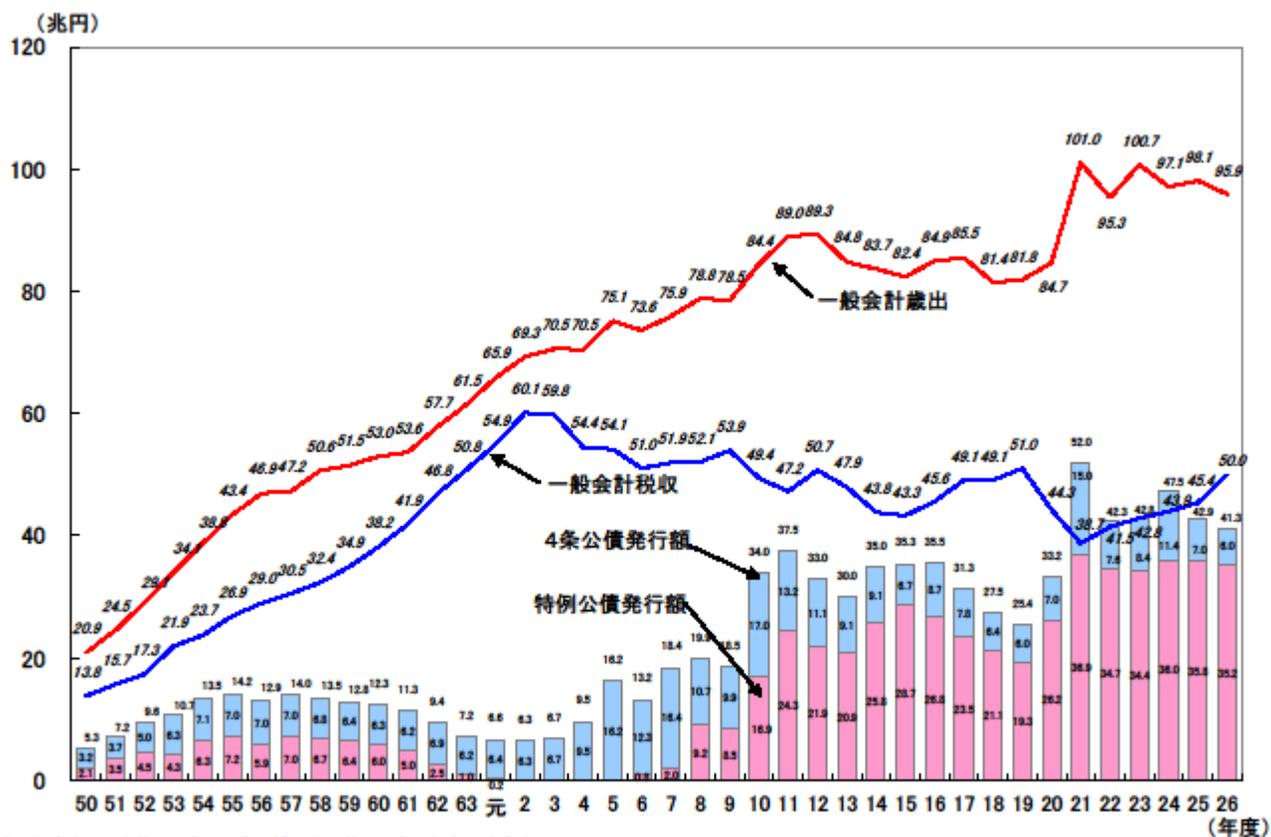
(注) 一般歳出※における社会保障関係費の割合: 54.0% ※ 一般歳出は、基礎的財政収支対象経費から地方交付税交付金等を除いたもの。

1 財務省ホームページ <http://www.zaisei.mof.go.jp/pdf/2-1> (メイン) 26年度一般会計予算.pdf

図1のように、国債は歳入・歳出に於いて大きな割合を占めている（歳入の43.0%、歳出の24.3%）。また、歳入に於いて公債金（要は借金）はおよそ41兆円。これに対し、歳出に於ける国債費（端的に言えば利子を含めた借金の返済費）は23兆円。つまり、日本は現在多額の借金をしているのが現状だが、その多額の借金のおよそ半分は今までの借金の返済に充てられているのが現状である。今までは、歳出が増え続ける一方で歳入は減少してきた（図2²）。以下の図2は歳入と歳出の推移を図に表したもので、増え続ける歳出額と減り続ける歳入額との乖離は一般に“鰐の口”と呼ばれる。

図2：

一般会計における歳出・歳入の状況



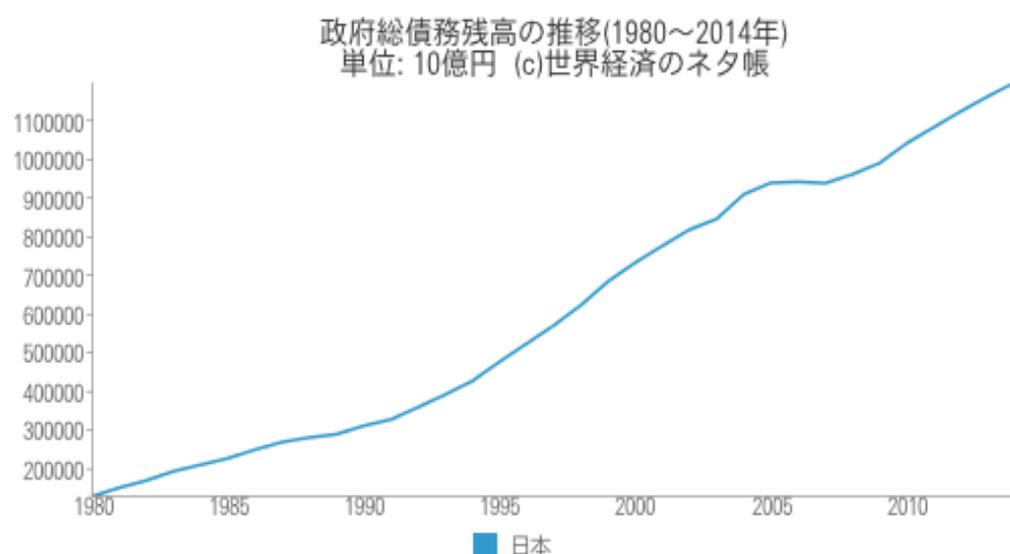
(注1)平成24年度までは決算、平成25年度は補正後予算、平成26年度は政府案による。
(注2)公債発行額は、平成2年度は湾岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特別公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度、25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特別公債を除いている。
(注3)一般会計基礎的財政収支(プライマリー・バランス)は、「税収+その他収入-基礎的財政収支対象経費」として簡便に計算したものであり、SNAベースの中央政府の基礎的財政収支とは異なる。

図

2

そして、“鰐の口”が広がり続けている現状に於いて、今までの借金は膨大に積み上がっている（図3）。

図 3³ :



2014年度の債務残高は1199兆円である (IMFによる2014年度4月時点での推計)。

以上の現状を一家庭に当てはめてみる。図1の通り、公債金を除く純粋な政府の収入は54兆6323億円なので、これを年収546万円の家庭と仮定しよう。この家庭では、一年で使う金額は726万円である。また、過去に他人から借りたお金を一部でも返さねばならない。その金額は毎年233万円である。つまり、1年の支出は959万円。この家の収入である546万円ではこの支出は賄えない為、新たに他人から借金をする必要がある。その金額が413万円にのぼる。しかも、なんと現在累積している借金の総額は1億1990万円なのである。毎年支出が収入を上回る為借金が一向に返せず増えていく一方であるという現状、年収546万円⁴という、(日本においては)一般的な家庭に於いて、借金が1億円を超えるほどもあるという現状、このような家庭が今の日本の姿なのである。

ここで、日本の経済規模からこれらの数値を見る。

まず、対GDP比から見る政府総財務残高の推移について (図4)。日本の政府像債務残高の対GDP比は、2014年現在で243.52%である。これは世界第一位であり、第二位のギリシアとも大きく差が開いている (ギリシアの政府総債務残高の対GDP比は173.81%である)。これは、政府が抱えている借金の総額が、日本の経済規模のおよそ2.5倍にも上る、ということを示している。

図 4 :



次に、日本の信用度は下落している。ここで重要となるのが、国債の信用である。上記のように、貨幣の価格や国債の金利は、この“他者からの信用”によって成立していると言ってよい。つまり、信用を得ている限りに於いては、財政破綻は起きない。

³ : 世界経済のネタ帳 http://ecodb.net/country/JP/imf_ggxwd.html

⁴ 日本では40代のサラリーマンの平均年収が589万円である。

世界には、国の財政の信用を格付けする組織が存在する。主要な外国格付け機関は、Moody's Investors Service（以下 Moody's）、Standard&Poor's（以下 S&P）、Fitch Ratings（以下 Fitch）である。日本では、1998 年中頃から格付けの低下が始まった。

Moody's の格付けでは、日本は一時期最上級の Aaa であったものの⁵、1998 年 4 月にアウトルック⁶（今後の見通し）を“安定的”から“ネガティブ”に落とされ、同年 11 月には階級を最上級の Aaa から 1 ノッチ（格付けに於いては段階の単位をノッチという）下の Aa1 に落とされた。その後も格下げは続き、現在は上から数えて 4 番目である Aa3 となっている。

S&P の格付けでは、日本ははじめのうちは最上級の AAA であり⁷、かつアウトルックは“安定的”であった。しかし 2001 年 2 月に階級が AAA から AA+ に格下げされた。現在は上から 3 番目である AA- であり、しかもアウトルックは“ネガティブ”である。

Fitch の格付けでは、1998 年 9 月に階級が最上級である AAA から 1 ノッチ下の AA+ に落とされた（アウトルックはいずれも“安定的”であった）。現在では、上から 4 番目である A+ であり、かつアウトルックは“ネガティブ”である。

また、日本国債の外国人保有率は上がろうとしている。現在は国内では財政破綻についてあまり危機感を持たれていない。というのも、日本の国債はおよそ 95% が国内で消化されているからである（図 5）。国内で借金をする、というのは親しい友人、あるいは親戚から借金をするようなもので、国外、つまり赤の他人から借金をするよりも遥かに安全である。しかし、この安全性すら将来的には危うい。国内金融資産、つまり日本国内で安定して供給できるお金の量よりも、国債残高、つまり国の借金の総額、が大きくなると、国が国内で資金を調達して借金を返せなくなる可能性が格段に増加する。現在の日本の国債消化は、国内金融機関の貸付を減少させて行っている。だから、金融機関の貸付の残高が 0 になれば、その時点でそれ以上の国内消化が叶わなくなる。現時点での国内の金融資産額はおよそ 1400 兆円であり、現在の国債残高はおよそ 1200 兆円である。そして国の借金は毎年約 40 兆円増えているのが現状である。つまり、5 年も経たないうちに、そのうち日本国内で資金を調達出来なくなると、国債は外国人の投資家を買ってもらわざるを得ない状況に陥る。そうすれば、徐々に日本国債の外国人保有率は上がっていく。そのうちいつ財政破綻しても不思議ではない状況に陥るのである。しかし前述の通りこれは非常に危険なことである。日本の投資家とは違って、海外の投資家は日本国家の財政状況など考えないからである。海外投資家はまず自分の利益を優先させる。国債の大半を外国人投資家が握っていたギリシアでは、政府が財政的に危険であると考えられた途端に、国債は売り払われ、金利は上昇し、瞬く間に財政危機に陥ったのである。

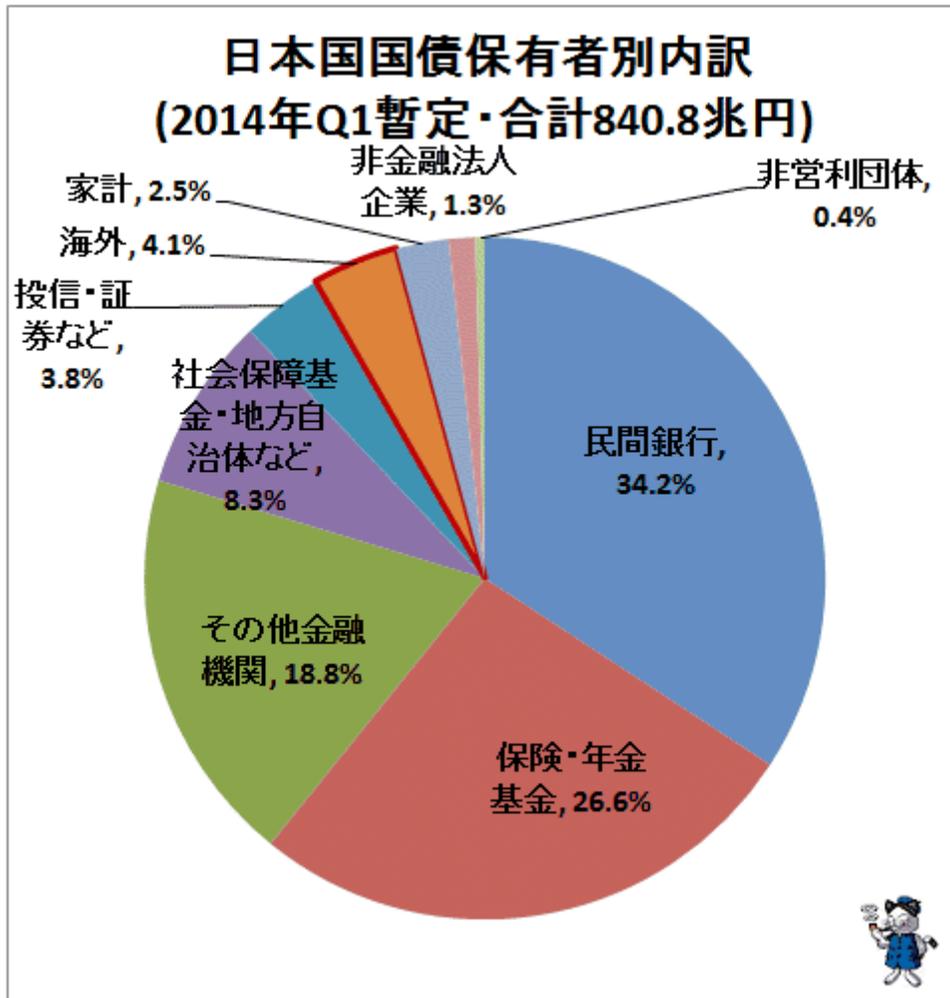
⁵ Moody's の格付けの順序は、上から順に Aaa、Aa1、Aa2、Aa3、A1、A2、A3、Baa1、Baa2、Baa3、Ba1、Ba2、Ba3、B1、B2、B3、Caa1、Caa2、Caa3、Ca、C である。

⁶ アウトルックは、長期格付けが中期的（通常 6 カ月間から 2 年間）にどの方向に動きそうかを示す。アウトルックを決めるにあたっては、経済状況や事業のファンダメンタルな状況がどう変化しそうかが考慮される。アウトルックには次の 4 種類がある。

ポジティブ	格付けが上方に向かう可能性を示す。
ネガティブ	格付けが下方に向かう可能性を示す。
安定的	格付けが安定的に推移しそうであることを示す。
方向性不確定	格付けが上方にも下方にも向かう可能性があることを示す。

⁷ S&P、Fitch の格下げの順序は、AAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC、CC、D である。その内 AA から CCC までには、同階級内での相対的評価の付与として、+、- がつく。

図 5⁸ :

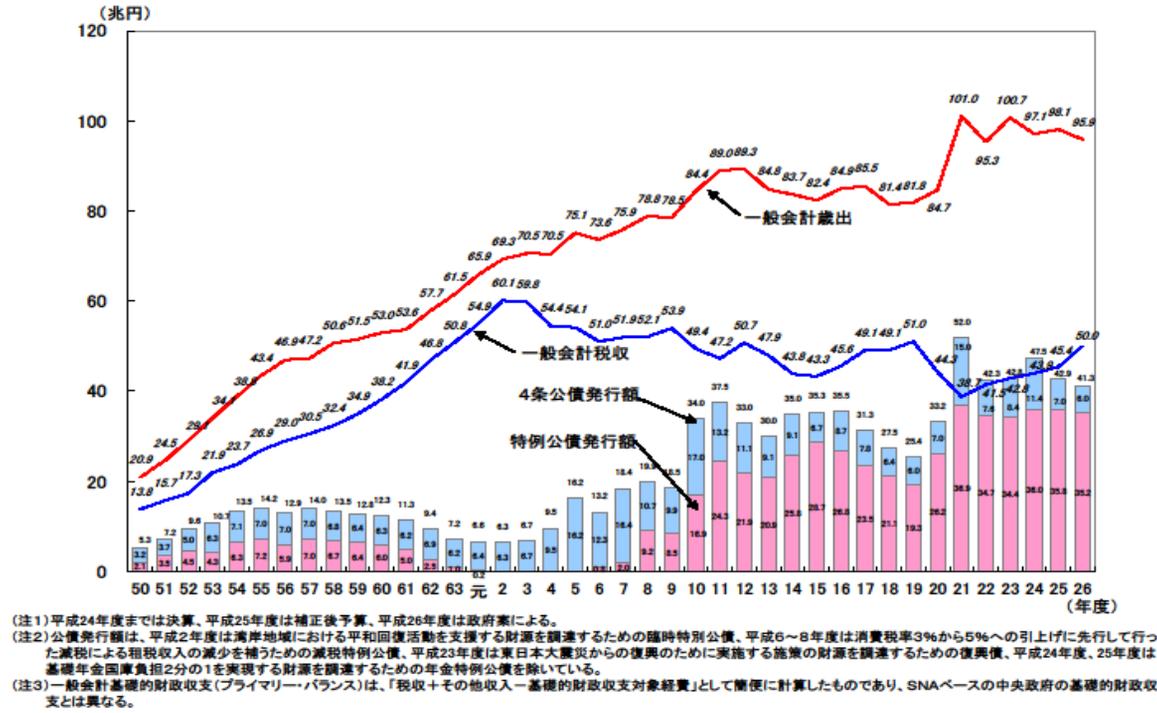


4、原因分析

基礎的財政収支の赤字の原因は、歳入の面と歳出の面から言える。1970 年以前から歳出は歳入を上回っていたが、バブル期までは歳入も右肩上がりだったので、毎年の借金は低かった。しかし、バブル崩壊以後、歳出は相も変わらず右肩上がりだったが、歳入は 1990 年をピークに落ち込んでいる（下記の図は上記の図 2 のコピーである。引用は同じく財務省のホームページ

⁸ Garbage NEWS .com サイト <http://www.garbagenews.net/archives/2126503.html>

一般会計における歳出・歳入の状況

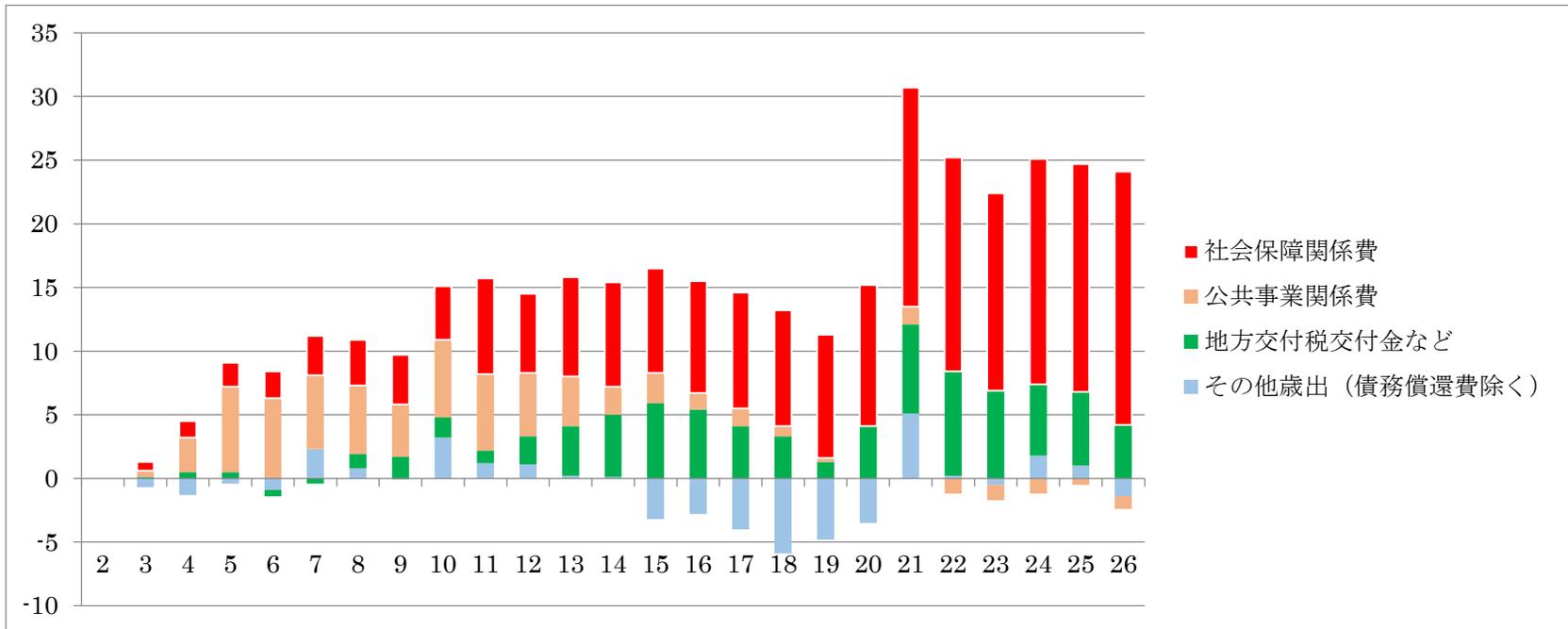


である。)

4-1 歳出の増加

以下の図6は平成2年度(1990年度)を基準とした普通国債の歳出の残高増加の推移である⁹。バブル崩壊後、政府は悪化する景気を支えるために公共事業を増やした。これは公共事業関係費が1990年代(平成2年度以降)に増えていることから分かる。ところが、1997年(平成9年度)に入ると、公共事業を上回るペースで社会保障関係費が増大している。これは高齢化の進展が進んだからである。

図6:



(縦軸は歳出額(兆円)、横軸は年度(平成)を表している。)

公共事業関係費の増大について、ブキャナンとワグナーの先行研究を紹介する¹⁰。民主主義に於いては、政治家は、他の政治家と、互いに有権者の支持を得ようと競争を行う。その為に政治家は自分自身を選出、あるいは再選させてくれるような政策、あるいは計画を提議し、また約束する。つまり、民主主義社会に於いて、政治家は、有権者の過半数の支持を取り付けられるような財政支出計画と収入調達

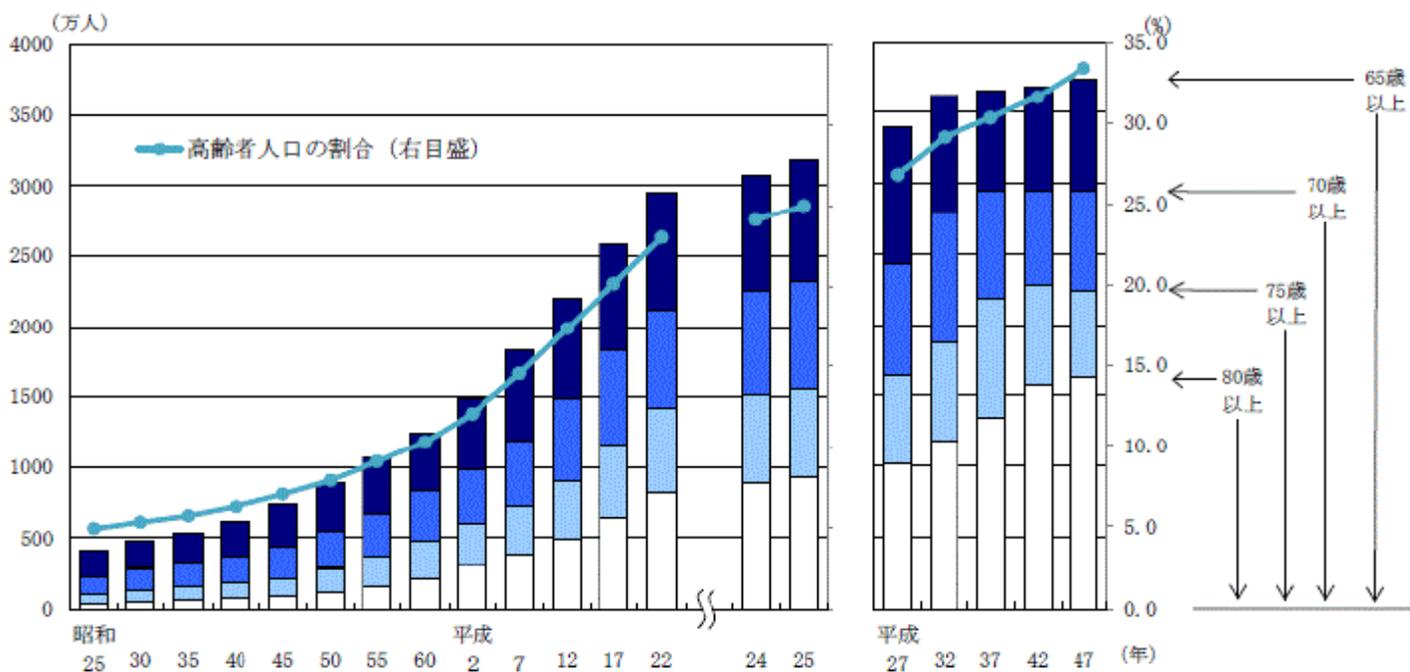
⁹ 財務省ホームページより 著者作成

¹⁰ ブキャナン、ワグナー(1979)「赤字財政の政治経済学」文眞堂

計画の組み合わせを提案し、また法制化しようとしている。このような場合、結果的に、歳入を減少させ、あるいは歳出を増大させる財政赤字となる政策は、2種類の人にとって喜ばしいものである。1種類目は、その政策によって実質的に支払うべき税額が減少する人々、あるいは直接的に貨幣移転の収入を含め、政府からの便益流入増加を期待する人々である。2種類目は、総需要¹¹の増加の結果として自らの経済的な立場が改善されると考える人々である。つまり、現在の経験ではなく、将来的な予測として好況になり、自分たちの利益が増大することを期待する人々である。財政赤字の政策は、これら2種類の人間にとって喜ばしいものであるため、そのような政策を打った政治家に対しては政治的支持が集まる。逆に、これに対して、歳出を減少させ、歳入を増大させる財政黒字化の政策を打てば、以下の3種類の理由から人々は負の感情を抱く。1種類目は、租税が直接的に引き上げられる、あるいは公的に供給される財・サービスの便益を減らされるため。2種類目は、自らの経済的立場は、総需要の下降に弱いから。これは換言すれば、景気が悪くなれば自らの懐具合が悪くなるから。3種類目は、財政黒字の場合流通貨幣の量が減少することによってデフレーションが起こると考えられるが、インフレーションによって輸出が伸びるために経済的利益を上げられると期待できるため。以上の3種類の理由から人々は財政黒字化の政策を嫌うため、そのような政策を志向する政治家は人々から反対を受ける。よって、政治経済学的観点から見れば、財政黒字は民主政治のもとで生き残れる可能性は低く、逆に財政赤字は民主政治のもとでは生き残れる可能性は高いのである。このような例は日本でも見られる。バブル崩壊以後繰り返された景気対策によって財政が悪化していたため、橋本内閣は97年から98年にかけて歳出削減・消費税増税などの政策を打ち出し、財政構造改革に本格的に乗り出そうとした。しかし、98年7月の参議院選の大敗があり、退陣をせざるを得なかった。その後、小渕内閣が発足したが、この政権では財政黒字化の政策を嫌う民意を尊重し、98年8月以降財政拡張をする政策を行った。結果、日本の財政構造は致命的にまで悪化することとなった。

また以下の図7の通り¹²、平成に入るところから高齢者人口及び総人口に占める高齢者人口の割合は急上昇している。図7：

図1 高齢者人口及び割合の推移



資料：昭和25年～平成22年は「国勢調査」、平成24年及び25年は「人口推計」
 平成27年以降は「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」出生（中位）死亡（中位）推計（国立社会保障・人口問題研究所）から作成
 注）平成24年及び25年は9月15日現在、その他の年は10月1日現在

¹¹ 有効需要のことである。これは、貨幣的な裏付けのある需要のことで、金銭的な支出を伴った欲望のことである。経済学では経済全体で見た需要のことを指し、消費・投資・政府支出・純輸出（輸出－輸入）の和とされる。
¹² 総務省統計局ホームページより

また以下の図8は、少子高齢化の進行に伴って社会保障費が増大していることを示す図である。

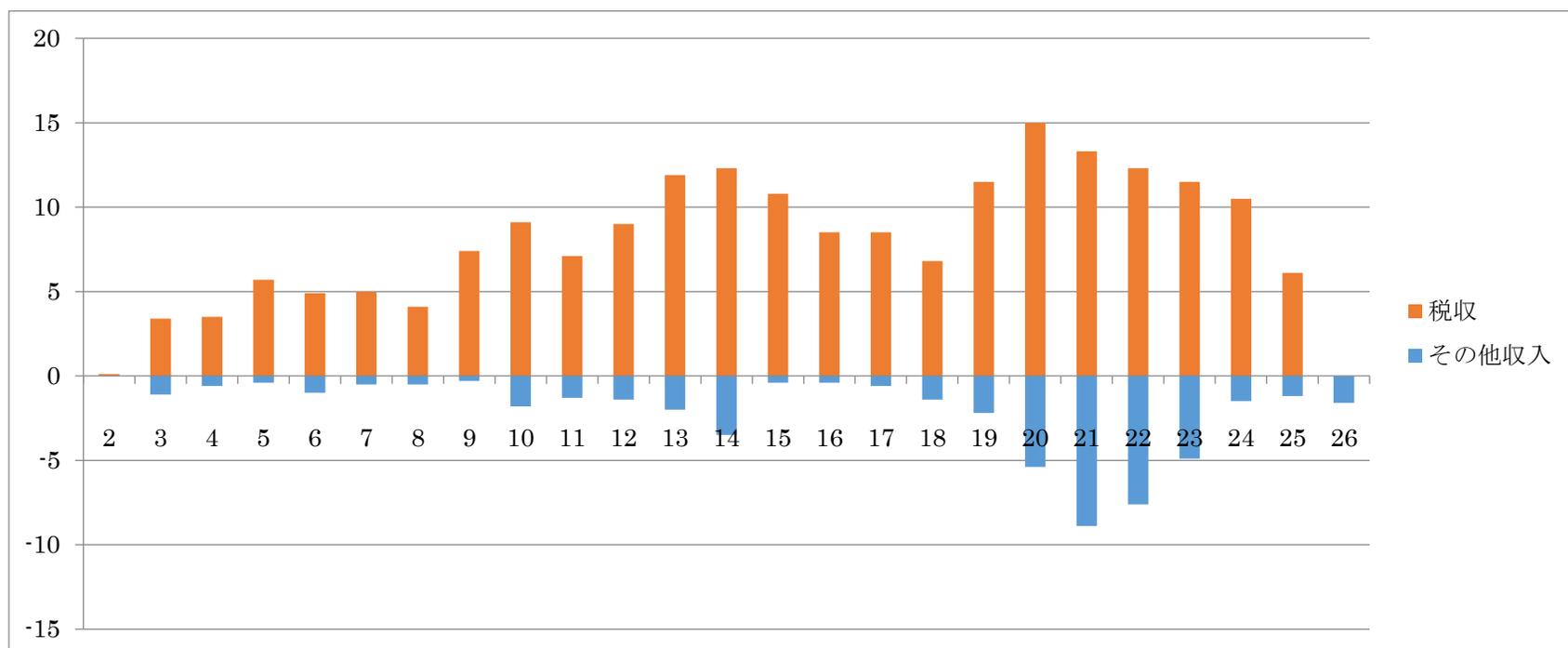
図 8¹³ :



4-2 歳入の減少

また同時に歳入も減少傾向にある。これも、バブル崩壊後、景気が悪化したことにより、また景気を下支えするために政府が減税を行ったことも要因である。税制改革による税収減はおよそ59兆円にも上った。以下の図9¹⁴は、平成2年度(1990年度)を基準とした普通国債の歳入の残高増加の推移である。

図 9 :



(縦軸は税収(兆円)、横軸は年度(平成)を表す。)

¹³ 総務省統計局ホームページより引用 : <http://www.stat.go.jp/koukou/cases/cat1/fact6.htm>

¹⁴ 財務省ホームページより 著者作成

5、政策

消費税に関しては、現在消費税 1%上昇でおよそ 2.5 兆円もの税収が見込まれている。ここで、現在、毎年の基礎的財政収支はおよそ 20 兆円である。これは消費税率 8%分である。

その際、消費税率を引き上げる、という面に於いて、富裕層・高所得者層に対する生活必需品を購入する際のその負担の割合よりも、貧困層・低所得者層に対するその負担の割合の方が大きくなる、という問題が発生する。これは消費税の逆進性と呼ばれるものである。例えば、年収 200 万円の人が年間 50 万円食料品に支出する、と仮定する。その場合、所得の 25%を食料品に割いていることになる。これに対して、年収 1000 万円の人が、仮に貧しい人の支出の倍の 100 万円を食料品に支出したとしても、食料費の負担は所得の 10%に過ぎない。この仮定において、食料費の負担は貧しい人、低所得者層の方が高いのである。消費税によって食料品の価格が上昇すると、貧しい人の負担がより大きくなる。この問題に対する政策としては、軽減税率、給付付き税額控除の二種類が挙げられる。軽減税率というのは、生活必需品に対しては低い税率を設定する、という政策である。給付付き税額控除とは、低所得者に対して所得税の税額控除を付与し、税額が控除額に満たない者には給付等による対応を行う、という政策である。この点に関して、私は軽減税率を志向する。なぜなら、給付付き税額控除は、低所得者層に給付を与える制度であるが、これはあくまで申告制という形でしか給付の対象足り得る低所得者を見極められないため、給付対象足り得る低所得者層すべてに給付を行き渡らせるのは困難であり、また給付対象外である所得層の人も申告制という性質上この給付を不正に受けることができる。このように給付付き税額控除は不完全な政策であるため、私はこのような不正受給や不完全性の点を解消している軽減税率を導入する。

ここで、軽減税率においても逆進性を解消するため、ある品目において低所得者と高所得者の負担率の差が大きいものに適用する。これはつまり、低所得者と高所得者の負担率の差が大きければ多きいほどその品目を購入するに当たって低所得者と高所得者との間に格差が生じやすいからである。

以下の図 10 は、財源 1 単位当たりの負担率格差を示したものである¹⁵。

図 10 :

品目	負担率格差	税率 2%に要する財源	負担率格差／税率 2% に要する財源
重大品目	[%]	[億円]	[順位]
光熱・水道	0.32	3,022	1
保険医療	0.05	542	2
食糧	0.98	11,875	3
家具・家事用品	0.13	1,544	4
住居	0.11	1,379	5
諸雑費	0.21	6,688	6
教養娯楽	0.37	5,602	7
被服及び履物	0.10	2,137	8
交通・通信	0.24	6,912	9
教育	-0.03	355	10

ここで、低所得者とは世帯年収 390 万円未満の世帯、高所得者とは世帯年収 390 万円以上の世帯、という区分である。

ここで私は上位 3 品目に対し軽減税率を行う。その際の消費税率は 5%に設定する。これによって減少

¹⁵ 平成 21 年度全国消費実態調査をもとに著者作成

する歳入額はおよそ 2 兆 3 千万である。

この逆進性が解消されれば、所得税は国民すべてにかかわる税であるため、労働意欲を損ね、景気の悪化につながる所得税や法人税よりもふさわしい税である、と考える。

消費増税に関しては、2012 年に民主・自民・公明の賛成によって消費税増税法案が可決されたように、政権を担う政党は消費増税に肯定的である。特に、自民党は賛成 119、反対 0、欠席 1 であり、公明党は賛成 21、反対 0、欠席 0 であった。これらの党は党をあげて消費増税に賛成している。また、国民世論としても、日本経済新聞社とテレビ東京が 2013 年 27 日から 29 日の世論調査によれば、賛成が 47%、反対も 48% であり、しかもこの政策における消費増税においては軽減税率を導入するため、国民の賛同も得られると考えた。

また、景気への影響に関して。一ツ橋大学の宇南山教授によれば、消費増税を導入した直後に景気が悪化するの導入直前の駆け込み需要によるものであり、その際の駆け込み需要によって得られる利益と同程度の損失しか与えないため、最終的に景気に影響はない。2013 年 11 月 22 日から 12 月 4 日において行われたロイター企業調査によっても、安倍政権の消費増税について、増税に伴う駆け込みと反動をならせば、景気に影響はない、と回答企業のおよそ 7 割が答えた。

よって、以上を踏まえ 9%の消費増税を行う。

次に、歳出に関して。歳出が増加した背景として、高齢者人口の増加がある。これは、増え続ける高齢者によって生命の維持に必要な社会保障費が増加してきた、という点がある。そのため、歳出の増加に関しては現行制度を削減することは不可能であると判断を下した。

参考文献

財務省ホームページ <http://www.zaisei.mof.go.jp/data/>

社団法人日本経済調査協議会（2005）「調査報告 財政破綻の克服へ向けて」
世界経済のネタ帳

Standard&Poor's ホームページ：

<http://www.standardandpoors.com/ratings/articles/jp/jp/?assetID=1245314950057>

ブキャナン、ワグナー（1979）「赤字財政の政治経済学」文眞堂

尾崎葵（2013）「日本における財政赤字の問題点とその解決策」

ニッセイ基礎研究所ホームページ：<http://www.nli-research.co.jp/report/report/2014/05/repo1405-2.html>

井堀利宏（2000）「財政赤字の正しい考え方」

貝塚啓明、アン・O・クルーガー（2007）「日本財政 破綻回避への戦略」

総務省統計局 平成21年度全国消費実態調査 <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/>